

平成30事業年度

計 算 書 類

- ◇ 貸借対照表 [様式第一号]
- ◇ 損益計算書 [様式第二号]
- ◇ 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日



社会医療法人財団 池友会

様式第一号

法人名：社会医療法人財団 池友会

※医療法人整理番号

所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	19,035,590	I 流動負債	3,353,728
現金及び預金	12,114,382	買掛金	820,693
事業未収金	6,433,117	未払金	1,108,685
たな卸資産	345,864	未払費用	553,529
前渡金	1,868	未払法人税等	362
未収入金	85,371	未払消費税等	21,131
その他の流動資産	91,169	預り金	258,247
貸倒引当金	△ 36,181	前受収益	10,009
II 固定資産	24,839,388	賞与引当金	581,072
1 有形固定資産	19,086,929	II 固定負債	2,027,139
建物	9,719,860	リース債務	142,166
構築物	154,638	退職給付引当金	1,884,973
医療用器械備品	2,491,700		
その他の器械備品	235,830		
車両及び船舶	68,232		
土地	6,274,503		
リース資産	142,166		
2 無形固定資産	270,889		
ソフトウェア	257,863		
その他の無形固定資産	13,026		
3 その他の資産	5,481,570		
有価証券	4,457,304		
役員等長期貸付金	234,023		
長期前払費用	35,719		
その他の固定資産	754,524		
		負債合計	5,380,867
		純資産の部	
		科目	金額
		I 積立金	38,645,773
		設立等積立金	5,000
		繰越利益積立金	38,640,773
		II 評価・換算差額等	△ 151,662
		その他有価証券評価差額金	△ 151,662
		純資産合計	38,494,111
資産合計	43,874,978	負債・純資産合計	43,874,978

様式第二号

法人名：社会医療法人財団 池友会

※医療法人整理番号

所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

損 益 計 算 書

(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		38,838,446
2 事業費用		
(1) 事業費	35,067,921	
(2) 本部費	319,667	35,387,588
本来業務事業利益		3,450,858
B 収益業務事業損益		
1 事業収益		73,672
2 事業費用		70,010
収益業務事業利益		3,662
事業利益		3,454,520
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	111,981	111,981
III 事業外費用		
支払利息	67	67
経常利益		3,566,434
IV 特別利益		
固定資産売却益	14,998	
その他の特別利益	453,503	468,501
V 特別損失		
有価証券評価損	24,900	
固定資産売却損	295	
固定資産除却損	10,301	35,496
税引前当期純利益		3,999,439
法人税・住民税及び事業税	362	362
当期純利益		3,999,077

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

- ・該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・投資有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	3年～40年
医療用器械備品	2年～15年
その他器械備品	2年～20年
車両運搬具	2年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によります。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末日において発生していると認められる額を計上している。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総

額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- ・該当事項はありません。

7 重要な会計方針を変更した旨等

- ・該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

①資産及び負債のうち収益業務に関する事項

- ・不動産賃貸業

資産	1,057,651千円
負債	9,250千円

②収益業務から一般会計への繰入金の状況に関する事項

- ・一般会計への繰入額 3,500千円

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

- ・記載すべき該当事項はありません。

10 重要な偶発債務に関する事項

- ・該当事項はありません。

11 重要な後発事象に関する事項

- ・該当事項はありません。

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

①基本財産の増減額およびその残高

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,497,690	-	-	1,497,690
合計	1,497,690	-	-	1,497,690